

2020年4-6月期四半期別GDP速報(1次QE)公表に際しての
西村経済財政政策担当大臣談話

2020年8月17日(月)

1. 本日公表した2020年4-6月期GDP速報では、実質成長率は、前期比マイナス7.8%、年率に換算するとマイナス27.8%と3期連続のマイナスとなり、比較可能な1980年以降で過去最大の落ち込みとなった。名目成長率は、前期比マイナス7.4%、年率に換算するとマイナス26.4%となった。
2. 我が国では、4、5月は緊急事態宣言の下、経済をいわば人為的に止めていた影響により、4-6月期としては、このように厳しい結果となった。ただし、特別定額給付金や持続化給付金など12兆円を超える各種支援策による下支えの効果もあり、ロックダウンが行われた下で年率マイナス30~60%となった欧米各国と比べれば、GDPの減少幅は抑えられている。
3. 主要な需要項目についてみると、
設備投資は、企業収益や経済の先行き不透明感からマイナス1.5%と2期ぶりの減少となり、住宅投資も3期連続のマイナスとなった。ただし、設備投資計画のソフトウェア投資は増加となっており、デジタル化が進展することを期待したい。
輸出は、欧米におけるロックダウンの影響等により急減し、マイナス18.5%と大幅なマイナスとなったが、月次の動きをみると、欧米の経済活動の段階的な再開を受け、下げ止まりつつある。今後は、中国や欧米の経済回復が輸出を牽引していくことを期待したい。
個人消費は、4、5月の緊急事態宣言の下で、サービスを中心に減少し、マイナス8.2%と過去最大の落ち込みとなったが、月次の動きをみると、5月下旬の緊急事態宣言解除以降、財・サービスともに持ち直しの動きがみられる。
輸入は、マイナス0.5%と落ち込みが小さかったが、これは中国の生産再開に伴い、マスクのほか、パソコンなどテレワーク対応、スマートフォンや家電といったいわゆる巣ごもり消費に関連する輸入が堅調だったことによる。

公共投資については、令和元年度補正予算の進捗等により堅調に推移しており、今後も、令和2年度当初予算の執行もあり、引き続き経済の下支えに寄与することが期待される。

4．政府としては、本年4、5月を底として、経済を内需主導で成長軌道に戻していくことができるよう、引き続き、当面の経済財政運営に万全を期す。

具体的には、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜くとともに、PCR等検査体制の戦略的拡充を含め感染拡大防止策を講じつつ、経済活動を段階的に引上げていく。このため、家賃支援給付金等を含む令和2年度第2次補正予算や、予備費により増額した持続化給付金等について引き続き迅速に執行していく。特に、上限額を大幅に引き上げた雇用調整助成金等により雇用を守り抜くとともに、収入減など生活に困窮する方々には予備費で増額した緊急小口資金等を通じて、個人消費をしっかりと支えていく。

今後とも、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、予備費の活用を含め、臨機応変に、かつ、時期を逸することなく対応していく。

5．さらに、今回の危機を変革の機会とすべく、骨太方針2020に掲げた5本柱の実行計画について、政府を挙げて年末までに策定し、実行に移していく。

これにより、通常であれば10年かかる変革を一気に進め、感染拡大防止と経済活動の段階的引上げの両立を図りながら、「新たな日常」を通じた、誰もが成長を実感できる「質」の高い経済社会の早期の実現を目指す。

特に、重要なカギとなるデジタル・ニューディールに関しては、既に書面・押印・対面を前提としたビジネス慣行の見直しに向け、押印がなくとも契約が可能なことや、電子署名の法的位置づけ等を明確化した。さらに、各種の税制措置や規制改革、テレワーク助成金やIT導入補助金、学校ICT化の推進等も通じて、経済社会全体のデジタル化を強力に推進していく。その際、資本性資金による金融支援も活用し、オンライン化やロボット活用による非接触・遠隔ビジネスへの転換などイノベーションや創意工夫に取り組みベンチャーや中堅・中小企業の取組を後押しし、ポストコロナ時代の新しい経済社会を切り拓いていく。

(以上)